

固定資産税（償却資産）非課税及び課税標準の特例適用申請書

※欄は申請者において記入しないでください。

令和 年 月 日 (宛先) 鈴鹿市長		申請者		住所		個人番号又は法人番号			
				氏名又は名称（法人にあつては法人の名称及び代表者名）		取得（製作）年月日	・ ・		
						事業の用に供する年月日	・ ・		
※特例適用条項 条 項		資産の所在地							
資産の種類	資産の名称			形式番号及び仕様	数量	耐用年数	取得価格	備考	
上記の資産は、非課税及び課税標準の特例資産に該当しますので関係書類を添えて申請します。									
(注) 1. この申請書は、地方税法第348条各項、地方税法附則第14条各項の規定に該当する非課税及び地方税法第349条の3各項、地方税法附則第15条各項、同附則第63条及び第64条の規定による課税標準の特例を適用するため提出していただくものです。 2. 申請書は、形式番号及び仕様の同じ該当資産ごとに提出してください。 3. 申請書の提出にあたっては、「関係官公庁へ提出した書類（設置届出書、設置許可書等）の写し」、「資産のカタログ」、「仕様書」、「工程図」等の写しを添付してください。 4. 「個人番号又は法人番号」欄には、所有者の個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法という。）第2条第5項に規定する個人番号をいう。）又は法人番号（番号法第2条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載すること。									
※処理事項	非課税	特例	適用期間	年度から	年度まで	特例率	担当者	所有者コード	特例コード